

リース法務 Q&A 100

目次

番号	タイトル	掲載号	本頁
1. リース契約の基本的事項			
(1) リース契約[第1条(契約の趣旨)]			
1	契約相手の本人確認	10. 10	2
2	購入選択権付リース取引	11. 5	6
3	差入れリース契約書	9. 9	8
4	2000年問題とリース会社の責任	11. 2	10
	(参考資料) コンピュータの西暦2000年問題	……	13
5	ファイナンス・リースの契約書式	6. 1	14
6	マンション管理組合とのリース取引	7. 7	16
7	リース契約成立後の発注先の変更	5. 4	18
8	リース契約手続の簡素化	10. 2	20
9	リース契約と同時履行の抗弁権	10. 7	22
10	リース契約の法的性質	5. 1	24
11	リース取引と賃貸借取引	5. 12	26
(2) リース物件の引渡し[第2条(物件の引渡し)]			
12	借受証の役割	5. 3	28
13	建設機械の「譲渡証明書」とは	5. 5	30
14	所有権留保物件とリース取引の即時取得	8. 4	32

番号	タイトル	掲載号	本頁
15	ソフトウェア・リースの留意点	6. 8	34
16	ソフトウェアを単年度リースすることの問題点 とその対策	5. 10	36
17	ソフト会社の責任制限	10. 6	38
18	動産と不動産の区別	11. 11	40
19	リース開始後の物件の入れ替え	12. 1	42
20	リースの物件引渡の法的性質と種類	5. 7	44

(3) リース物件の使用[第3条(物件の使用・保存)]

21	借地上のリース物件の取扱い	5. 11	46
22	土地の工作物に関するリース会社の責任	8. 6	48
23	リース物件が落札された場合の対応	9. 4	52
24	リース物件が金融業者へ担保として差入れられ ている場合の対応	11. 6	56
25	リース物件の使用場所が海外となる場合の留意点	7. 1	58
26	リース物件損壊と刑事責任の追及	10. 5	60
27	リース物件の保守に関する問題点	11. 10	62
28	リース取引と危険負担	12. 7	66
	(参考資料)危険負担に関連する民法の規定	……	69
29	リース物件の侵害行為に対する保全	7. 6	70
30	リース物件の対抗要件	12. 8	72
	(参考資料)対抗要件に関連する民法の規定	……	75
31	リース物件の撤去義務	12. 6	76

番号	タイトル	掲載号	本頁
----	------	-----	----

(4) リース料[第5条(リース料)]

32	解約損害金を加えて回収するリース	5. 9	80
33	合意解約の解約損害金回収上の留意点	7. 3	82
34	リース料の支払を第三者から受ける場合の留意点	12. 3	84

(5) ユーザーの合併等[第11条(通知事項)]

35	ユーザーの合併、営業権譲渡の場合の対応	9. 3	86
36	ユーザーの合併	11. 8	88
	(参考資料)合併に関連する商法の規定	……	91

(6) 債権保全・保証[第18条(権利の移転等)]

37	一部保証	11. 12	92
38	サプライヤーへのリース会社の買掛債務に対し て差押命令が送達された場合の対応	10. 3	94
39	残価保証の問題点	8. 7	102
	(参考資料)保証・保証債務	……	105
40	支払命令手続きの改正	10. 4	106
41	担保のためのリース債権の抵当権	5. 6	108
42	第三者から債権譲渡通知を受けた場合の供託手続	11. 1	110
43	手形による裏書き保証の取り付け	12. 9	112
44	動産仮差押と緊急売却	12. 4	114
45	取締役会議事録徴求時の留意点	9. 8	116
46	引取保証	11. 7	118

番号	タイトル	掲載号	本頁
47	振出日白地の手形	13. 6	120
48	保証限度額の変更	10. 8	124
49	法人保証取得上の留意点	8. 2	126
50	任意整理における債務の減免と保証債務の関係	11. 9	128
51	根保証取得上の留意点	7. 9	130
52	破産管財人からの根抵当権者に対する根抵当権 (別除権)の放棄申出への対応	9. 10	132
53	リース契約に係わるサプライヤーの営業所長か らの引取保証	8. 10	136
54	リース契約書の公正証書化	9. 5	140
55	リース債権の譲渡担保	10. 12	142
56	リース債務の保証とリース物件の帰属	10. 9	144
57	リース債権を担保するための根抵当権	12. 11	148
58	連帯保証債務の留意点	6. 7	152

(7) 契約違反・ユーザーの倒産[第19条(契約違反・期限の失効)]

59	会社更生法におけるリース契約の取扱い	5. 8	154
60	会社更生の申立を理由とするリース契約の解除	9. 11	156
61	契約解除と物件返還	13. 3	158
62	効果的な時効中断方法	7. 5	160
63	サプライヤーのメンテナンス履行不能を理由と するユーザーのリース料不払い	12. 10	162
64	事故ユーザーからのリース物件の引き揚げ	6. 2	166
65	ユーザーの信用不安とリース契約の解除	6. 4	168

番号	タイトル	掲載号	本頁
66	ユーザーの民事再生申立とリース債権の届出	13. 7	170
	(参考資料)民事再生法の概要	……	173
67	リース契約のユーザー破産とリース料債権の確定	10. 1	174
68	リース債権の消滅時効期間	7. 4	178
69	リース債権の更生手続上の取扱い	13. 1	180
70	連帯保証人の債務承認による時効中断の効力	10. 11	184
71	和議開始の申立とリース物件の引き揚げ	7. 11	186
	<多重・空リース>		
72	空リース・多重リースの法的問題点	11. 4	188
	(参考資料)「統一シール」の概要	……	191
73	空リースに関与したサプライヤーの追及	7. 10	192
74	多重リースの対応策	6. 11	194

(8) 再リース・返還[第21条(再リース), 第22条(物件の返還・清算)]

75	再リース契約に関する判決	13. 2	196
76	再リースの禁止特約	9. 7	200
77	リース契約の終了事由	7. 2	202
78	リース満了時における物件返還義務不履行	13. 4	204
	(参考資料)廃棄物処理法	……	207

2. 関連法制その他

(1) 関連法制との関係

79	カラオケ装置のリースと音楽著作権	7. 12	210
----	------------------	-------	-----

番号	タイトル	掲載号	本頁
80	金融商品販売法への対応	13. 5	214
81	小型船舶のリース取引	9. 2	218
82	最低資本金制度に対するリース会社の対応	8. 1	220
83	消費者契約法とリース契約上の留意点	12.12	224
84	消費者向けリースにおける法的規制	8. 5	226
85	製造物責任法とリース業者の責任	6.10	228
86	特定債権法によるリース債権譲渡	8. 3	230
87	リース契約と貸金業規制法等の改正	12. 2	232
88	リース物件代金の支払と下請代金支払遅延等防止法	12. 5	236

(2) 税制との関係

89	リース取引に関する文書の印紙税	5. 2	238
----	-----------------	------	-----

(3) 国際取引

90	アメリカにおけるファイナンス・リースのレッサーの瑕疵担保責任及び人的・物的損害に対する賠償責任の有無	9.12	240
91	クロスボーダーリース契約の準拠法合意の効力	8.12	244
92	クロスボーダーリース取引等に係る紛争の解決のための国際的裁判管轄合意の効力	9. 6	248

(4) その他

93	官公庁とのリース取引	6.12	252
----	------------	------	-----

番号	タイトル	掲載号	本頁
94	官公庁リースの最新事情	9. 1	254
	(参考資料)国・地方自治体等のリース契約の取扱い	……	257
95	提携リースの留意事項	6. 5	258
96	転リース契約に関する問題点と対応策	6. 6	260
97	リース・バック取引の留意点	6. 9	262
98	レバレッジド・リース取組に関する訴訟事件の 初判決	8. 9	264

3. 注文書・請書

99	サプライヤーの法的責任	11. 3	270
100	「注文書・請書」の修正を求められた場合等の対応	7. 8	274
101	リース会社所定の注文書・請書が使用できない場 合の問題点	6. 3	276
102	リース物件購入代金の特殊な支払方法	8. 8	278

<参考資料>

□	再建型倒産手続におけるリース債権の取扱い		
	ーリース業界の見解ー	2000(平成12)年6月 法務委員会	…… 284
□	民事再生手続におけるリース債権の取扱いの現状		
	とリース業界の考え方	2001(平成13)年7月 法務委員会	…… 294
□	リース標準契約書	1997(平成9)年3月 法務委員会	…… 302
◇	月刊『LEASE』掲載 『リース法務』論文・目次		…… 314
◇	月刊『LEASE』掲載 『法令等とその解説』目次		…… 318
◇	リース法務 Q&A100 執筆者別・目次		…… 325



リース法務 Q&A100

— 増補版 I —

目次

タイトル	掲載号	本頁
空リースの防止義務について	2001. 8	1
カラオケ装置リース業者の注意義務	2001. 9	5
引取保証人の民事再生申立	2001.11	8
サプライヤーの盗難手形への対応	2001.12	10
無担保裏書	2002. 1	14
リース債権と根抵当権による不動産担保設定	2002. 2	16
物件の所有権と所有権留保の異同	2002. 3	20
所有権留保に基づくリース物件の引き揚げ請求	2002. 4	24
根保証の期限到来時等の対応	2002. 5	26
ユーザーの再生手続開始決定後に債権者より 更生手続開始申立がなされたときのリース料債権の取扱い	2002. 6	28
ユーザーの会社分割とリース会社の対応	2002. 7	30
記名・捺印	2002. 8	32
中間法人との取引について	2002. 9	34
空リースにおける保証人の責任	2002.10	36
重要財産委員会設置会社との取引	2002.11	38
特定債権法によるリース債権譲渡と本人確認法について	2002.12	40
リース窓口会社を経由しての転リース契約の問題点	2003. 1	42
リース物件の放棄	2003. 2	44
共同企業体とのリース取引の相手について	2003. 3	46
入札談合疑惑を受けた場合のデメリットは？	2003. 4	48





タイトル	掲載号	本頁
与信審査にあたり受領する情報の秘密保持	2003. 5	50
購入先の倒産	2003. 6	52
ユーザーが合併により解散することとなった場合の対応	2003. 7	54
『経営指導念書』の効用と取扱いの留意点	2003. 8	56
リース自動車の所有名義について	2003. 9	58
主債務者の破産	2003.10	60
リース契約上の地位の譲渡	2003.11	62
貸金業規制法等の改正における留意点	2003.12	64
競売物件の内覧	2004. 1	66
プログラム・リース契約に基づく物件返還請求について	2004. 2	68
民事再生とリース契約	2004. 3	70
民事再生先とのリース契約の解除について	2004. 4	72
改正担保法制度と留意点について	2004. 5	74
保証人が倒産した場合、保証人から取得した担保権は実行できるか	2004. 6	76
民事再生事件における、無断で売却されたリース物件売却代金の取扱について	2004. 7	78
メンテナンス・リース契約において保守に不履行があった場合の留意点について	2004. 8	80
個人情報保護法の適用について	2004. 9	82
債権譲渡担保と第三者対抗要件	2004.10	84
証券取引法によるインサイダー取引規制との関係で業務上注意すべき事項	2004.11	86
従業員へ秘密保持誓約を求める際の注意点	2004.12	88
連帯保証債務の時効管理	2005. 1	90
民事再生手続における債権認否の確認と査定の上立てについて	2005. 2	92



タイトル	掲載号	本頁
保全管理命令とリース料の返還について	2005. 3	94
債権の保全強化と譲渡担保について	2005. 4	96
外国企業向けリース債権の譲受けと対抗要件の具備	2005. 5	98
法人保証と保証意思の確認について	2005. 6	100
保証制度に関する民法の一部改正への対応について	2005. 7	102
登記済みの在庫商品担保と即時取得	2005. 8	104
「新破産法」におけるリース料債権の債権届出	2005. 9	106
民事再生手続における担保権実行の留意点	2005.10	108
「第三者個人保証」と「消費者契約法」の関係について	2005.11	110
ユーザーの企業再編等への対応について	2005.12	112
官公庁賃貸借契約の落とし穴	2006. 1	114
小口提携リースと消費者保護規定	2006. 2	116
連帯保証人とリース物件の返還義務	2006. 3	118
特定商取引法とファイナンス・リース	2006. 4	120
貸金業法施行規則 15 条2項に関する最高裁判決について	2006. 5	122
信用不安と期限の利益喪失	2006. 6	124
割賦販売等における所有権留保売主の物件撤去義務	2006. 7	126
建設業法上の工事の施工を伴う物件に関しリース会社として注意すべき事項	2006. 8	128
事業用借地権付建物リースについて	2006. 9	130
リース料債権のみの買取り	2006.10	132
特例有限会社について	2006.11	134
リース契約の条件付地位承継について	2006.12	136
法例の改正と外国企業向け債権の譲受け	2007. 1	138
『連帯保証人』徴求の留意点について	2007. 2	140
転リース先への直接請求	2007. 3	142
会社更生手続と借受証未発行について	2007. 4	144



タイトル	掲載号	本頁
動産譲渡登記制度の課題と期待	2007. 5	146
民事再生における担保権取り消しと物件引き上げについて	2007. 6	148
集合(将来)債権譲渡担保の活用余地	2007. 7	150
譲渡担保に関する最近の判例について	2007. 8	152
パソコンのデータ消去義務について	2007. 9	154
リース物件と留置権	2007.10	156
瑕疵担保免責条項と第三者のためにする契約	2007.11	158
自己信託とリース	2007.12	160
金融商品取引法の留意点	2008. 1	162
リース契約に関連してリース会社が被るおそれのある リスクについて	2008. 2	164
リース物件の即時取得	2008. 3	166
リース物件に対する差押	2008. 4	168

本増補版 I に掲載している Q&A の記載内容、執筆者の役職は、
会報 Lease に掲載した当時のものである。